

紫雲寺商工会 令和5年度 下期景況調査報告書

1. 調査要領

(1) 調査対象

- ア 対象地区 紫雲寺商工会地区内小規模事業者
イ 調査企業数 15 事業所 (うち小規模事業者数 15 事業所)
ウ 回答企業数 15 事業所 (うち小規模事業者数 15 事業所)
(回答率 100.0%)

(2) 調査対象期間

- 令和5年7月～令和5年12月
(調査時点 令和5年12月31日)

(3) 調査方法

- 経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	1	6.7%	1	6.7%
建設業	3	20.0%	3	20.0%
卸・小売業	3	20.0%	3	20.0%
サービス業	8	53.3%	8	53.3%
合計	15	100.0%	15	100.0%

2. 地域内産業全体の景況概要

新型コロナウイルスの5類移行に伴い人の動きが活発化し、売上高は改善傾向にある事業所が増えてきたが、原材料やエネルギーコストの長引く価格高騰により収益が圧迫、依然として厳しい状況が続いている。そのような中、負の影響を打開すべく、補助事業を活用した設備の入れ替えや販路開拓に向けた取り組み等、収益改善に向けた自助努力を重ねている事業所も多く見られた。今後も最低賃金の引き上げに伴う人件費負担増や原材料・エネルギー価格の高止まりにより厳しい状況が続くと思われるが、それらを価格転嫁により対応していくなど、利益の確保に向けた一層の努力が必要となってくることが伺える。

【後継者の状況】

「後継者なし」と回答した事業所が上回っている。特にサービス業においてその傾向が強く、自身の引退と同時に廃業するといった声が多く寄せられた。引き続き新潟県事業承継引継ぎ支援センターと連携をしながら支援を行っていくことで、後継者難による廃業＝地域の衰退に歯止めをかける必要があると伺えた。一方「後継者あり」と回答した事業所のほとんどで「具体的にどう進めていけばいいのかわからない」といった声が多く、円滑な事業承継を行うための支援、後継者教育支援が急務であると伺えた。

後継者 あり	5事業所	33.3%
後継者 なし	10事業所	66.7%

【売上高】

新型コロナウイルスの5類移行に伴い、人の動きが活発化してきたことで「前年同期比・前期比・今後の見通し」いずれも売上高が「増加した・増加する」と回答した事業所が増えてきた一方で、消費者の給与水準がガソリンや電気代などのエネルギー価格や原材料をはじめとした物価の高騰に追いついておらず、買い控えや外食から自炊に切り替える動きが影響し「不変・減少」と回答した事業所も多かった。

前年同期比

増加	不変	減少
5	4	6

前期比

増加	不変	減少
4	8	3

今後の見通し

増加	不変	減少
8	5	2

【採算】

前途【売上高】同様の理由から「好転・好転する」と回答した事業所はあったものの、原材料価格・エネルギーコスト等の長引く高騰により収益が圧迫していることから、「不変・悪化」と回答した事業所が多くを占めた。

前年同期比

好転	不変	悪化
3	5	7

前期比

好転	不変	悪化
3	6	6

今後の見通し

好転	不変	悪化
4	8	3

【仕入単価】

業種を問わず「前年同期比・前期比」とともに「上昇」と回答した事業所がほとんどであった。原材料価格・エネルギーコスト等の長引く高騰により今後も仕入単価の上昇は続くものと見られ「今後の見通し」においても上昇すると回答した事業所がほとんどであった。

前年同期比

上昇	不変	低下
13	2	0

前期比

上昇	不変	低下
10	5	0

今後の見通し

上昇	不変	低下
11	4	0

【販売（客）単価】

「上昇」と回答した事業所の理由としては、「前途【仕入単価】の上昇により販売価格へ転嫁した」といったものであったが、価格へ転嫁できていないことから「不変」と回答した事業所も多く、依然として十分な価格転嫁が行えていない実態も浮かび上がった。

前年同期比

上昇	不変	低下
10	5	0

前期比

上昇	不変	低下
10	5	0

今後の見通し

上昇	不変	低下
6	9	0

【資金繰り】

〔前年同期比・前期比・今後の見通し〕いずれも「不変」と回答した事業所が多かったが、コロナ禍で負った債務返済負担増により資金繰りが悪化する事業所や、仕入価格、ガソリン・電気料金等エネルギーコストの上昇に伴う採算の悪化により資金繰りが悪化する事業所が増えてくることが予想される。

前年同期比

好転	不変	悪化
0	11	4

前期比

好転	不変	悪化
0	12	3

今後の見通し

好転	不変	悪化
0	12	3

【雇用動向】

家族のみでの経営や従業員数の現状維持により「不変」と回答した事業所が大半を占める結果となったが、一部の事業所では、受注の増加に伴い新たな雇用の確保に取り組みたいといった声も寄せられた。また、新たな問題として、人口減少や労働人口の流出によって、地域内での人材確保が困難な状況になっているといった声も寄せられた。

前年同期比

増加	不変	減少
0	14	1

前期比

増加	不変	減少
0	15	0

今後の見通し

増加	不変	減少
1	14	0

【景況判断】

新型コロナウイルスの5類移行により人の動きが活発化してきたことで、売上高は増加「好転」と回答した事業所も一部であったが、原材料やエネルギーコストの長引く価格高騰により収益が圧迫、依然として厳しい状況が続いていることから「不変・悪化」、〔今後の見通し〕においても同様な回答が多かった。そのような中、長期化する負の影響を打開すべく、補助事業を活用した設備の入れ替えや消費者のニーズに沿った新たなサービス・販路開拓に向けた取り組み等、収益改善に向けた自助努力を重ねていることで〔今後の見通し〕において「好転」と回答した事業所もあった。

前年同期比

好転	不変	悪化
2	10	3

前期比

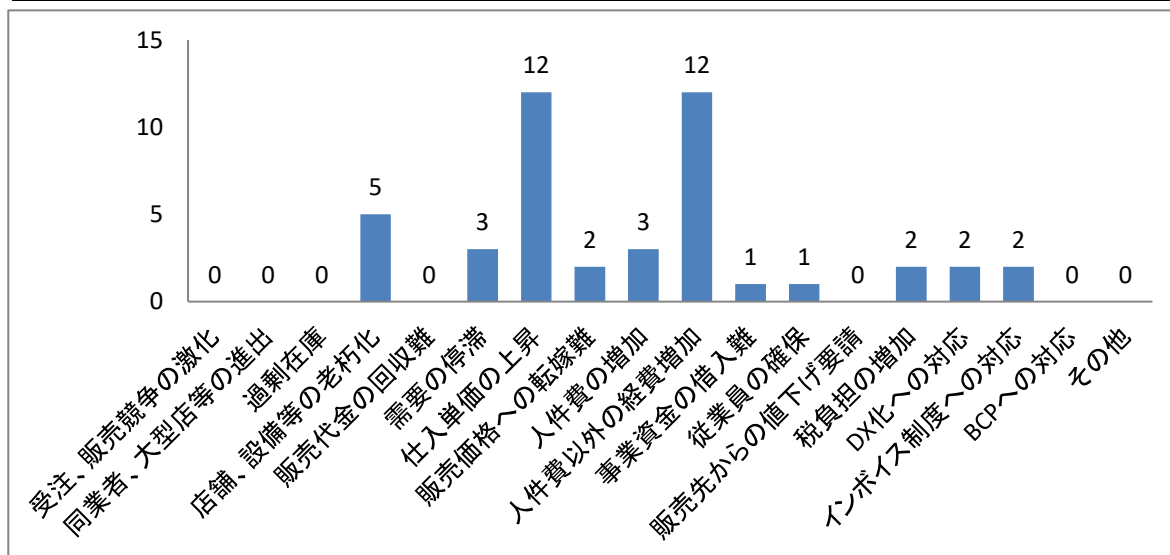
好転	不変	悪化
3	9	3

今後の見通し

好転	不変	悪化
5	7	3

【経営上の問題点】

経営上の問題点は「仕入単価の上昇」「人件費以外の経費増加」と回答した事業所が最も多かった。原材料価格・エネルギーコスト等の長引く高騰が大きな要因であり、業種を問わず経営環境に大きな打撃を与えていることが伺える。また「インボイス制度への対応」による事務負担の増加や取引先への対応に不安を抱いている事業所も一部であり、インボイス対応方法（請求書・領収書への必要記載事項）等々、個別による綿密なフォローが必要だと伺えた。



(様式⑤)

No.	
-----	--

景況調査ヒアリングシート（令和5年度）

調査対象期間 令和5年7月～12月

（調査時点 令和5年12月31日）

商工会名	紫雲寺商工会	担当職員名	
企業の概要	業種	1：製造 2：建設 3：卸・小売業 4：サービス他	
	従業員数	1：0人 2：1人～2人 3：3人～5人 4：6人～20人 5：20人超	
	企業区分	1：小規模事業者 2：小規模事業者以外	
	後継者の有無	1：有 2：無	

(1) 貴社の状況についてお答えください。(該当する番号に○を付してください。)

	前年同期 (R4年7月～12月)と比較して	前期 (R5年1月～6月)と比較して	今期 (R5年7月～12月)と比較した来期 (R6年1月～6月)の見通し
売上	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
採算(経常利益)	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
仕入単価	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
販売(客)単価	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
資金繰り	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
雇用動向	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
景況判断	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

(2) 貴社の経営上の問題点(下記より上位3つまでを選び、○を付してください。)

- ①受注、販売競争の激化
- ②同業者、大型店等の進出
- ③過剰在庫
- ④店舗、設備等の老朽化
- ⑤販売代金の回収難
- ⑥需要の停滞
- ⑦仕入単価の上昇
- ⑧販売価格への転嫁難
- ⑨人件費の増加
- ⑩人件費以外の経費増加
- ⑪事業資金の借入難
- ⑫従業員の確保
- ⑬販売先からの値下げ要請
- ⑭税負担の増加
- ⑮DX化への対応
- ⑯インボイス制度への対応
- ⑰BCPへの対応
- ⑱その他 ()

(3) 今後の事業・経営において強化したい点(設備投資・販路開拓等)

--